



市議会だより

発行：日向市議会 / 2014 年 7 月 28 日発行
(平成 26 年)

No. 136

市長から提案された議案と審議結果・・・2

委員会審査から・・・4

総合防災対策特別委員会中間報告・・・5

議員提出議案・・・6

議会改革特別委員会中間報告・・・8

一般質問・・・9

請願等の審議結果・・・15



九州中央自動車道建設促進沿線議会協議会 総会・決起大会 (7 月 15 日 高千穂町)

6 月定例会 (平成 26 年第 2 回定例会) 会期 5 月 30 日～6 月 20 日 (22 日間)

◇市長提出議案 報告…………… 7 件
 条例…………… 6 件
 事件決議…………… 2 件
 補正予算…………… 3 件

◇委員会提出議案 意見書…………… 1 件
◇議員提出議案 条例…………… 1 件
◇請願等 請願…………… 3 件
 陳情…………… 2 件

6 月臨時会 (平成 26 年第 3 回臨時会) 会期 6 月 27 日 (1 日間)

◇再議 条例…………… 1 件

▼表決結果の分かれた議案

議員名 議案名	畝原幸裕	海野誓生	三樹喜久代	富井寿一	日高和広	黒木金喜	松葉通明	柏田公和	鈴木富士男	溝口孝	黒木末人	木田吉信	黒木高広	甲斐善重郎	日高一直	坂口英治	西村豪武	黒木円治	岩切裕	甲斐敏彦	荻原紘一	黒木万治
議案第 85 号 日向市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
議案第 92 号 平成 26 年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
議員提出議案第 1 号 日向市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例	/	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○	●	●	●
再議第 1 号 議員提出議案第 1 号日向市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例	●	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○	●	●	●

○は賛成、●は反対。議員名は左から議席順。
※ 畝原幸裕議員は議長職のため通常は表決権はありませんが、再議については、議長にも表決権があります。

市長提出議案に対する討論

議案第 85 号 日向市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

反対 自動車業界の要望に応じて取得税を減税し、その減収分を軽自動車への増税で賄うものである。消費税と合わせて、市民に二重の負担を押しつけるもので同意できない。
【日本共産党市議団】

議案第 92 号 平成 26 年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

反対 資格証明書、短期保険証の発行など厳しい措置がなされ、滞納者への延滞金も大きな負担になっているので、抜本的な改善を求める。
【日本共産党市議団】

補正
予算

平成 26 年度一般会計 6 月補正予算 2 億 8,388 万円
補正後総額 292 億 5,388 万円

【主な補正内容】

◆ 6 月補正

☆ 臨時福祉給付金給付事業 2 億 2,443 万円
平成 26 年度市税（均等割）が課税されない方へ一人 10,000 円支給

☆ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 9,187 万円
児童手当を受給している方へ児童一人あたり 10,000 円支給

☆ 富島幹線用水路整備事業 1 億 3,324 万円
中の原取水口の改良工事（ポンプ設置）

平成 25 年度一般会計補正予算（専決分） △ 2 億 6,762 万円
補正後総額 285 億 1,468 万円

▼市長から提案された議案と審議結果 第 2 回定例会（5 月 3 0 日～6 月 2 0 日）

議案番号	議 案 名	議 決 結 果	付託委員会
報 告 第 1 号	専決処分の承認について（日向市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認（全員一致）	文教福祉環境
報 告 第 2 号	専決処分の承認について（平成 25 年度日向市一般会計補正予算（第 8 号））	承認（全員一致）	3 委 員 会
報 告 第 3 号	専決処分の承認について（平成 25 年度日向市公営住宅事業特別会計補正予算（第 4 号））	承認（全員一致）	産業建設水道
報 告 第 4 号	専決処分の承認について（平成 25 年度日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計補正予算（第 2 号））	承認（全員一致）	産業建設水道
報 告 第 5 号	専決処分の承認について（平成 25 年度日向市用地取得特別会計補正予算（第 2 号））	承認（全員一致）	産業建設水道
報 告 第 6 号	専決処分の承認について（平成 25 年度日向市簡易水道事業特別会計補正予算（第 2 号））	承認（全員一致）	産業建設水道
報 告 第 7 号	専決処分の承認について（平成 25 年度日向市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 2 号））	承認（全員一致）	産業建設水道
議案第 83 号	日向市火災予防条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	総 務 政 策
議案第 84 号	日向市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	総 務 政 策
議案第 85 号	日向市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	可決（賛成多数）	文教福祉環境
議案第 86 号	日向市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	文教福祉環境
議案第 87 号	日向市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	文教福祉環境
議案第 88 号	日向市営住宅の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例	可決（全員一致）	産業建設水道
議案第 89 号	宮崎県北部広域行政事務組合規約の変更について	可決（全員一致）	総 務 政 策
議案第 90 号	日向東臼杵いじめ問題対策専門家委員会の共同設置について	可決（全員一致）	文教福祉環境
議案第 91 号	平成 26 年度日向市一般会計補正予算（第 1 号）	可決（全員一致）	3 委 員 会
議案第 92 号	平成 26 年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	可決（賛成多数）	文教福祉環境
議案第 93 号	平成 26 年度日向市水道事業会計補正予算（第 1 号）	可決（全員一致）	産業建設水道

※ 3 委員会とは、総務政策、文教福祉環境、産業建設水道の常任委員会です。

▼議員が提案した議案と審議結果

議案番号	議 案 名	審 議 結 果
議 案 第 1 号	日向市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例	可決（賛成多数）

▼再議と審議結果 第 3 回臨時会（6 月 2 7 日）

議案番号	議 案 名	審 議 結 果
再 議 第 1 号	議員提出議案第 1 号日向市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例	否決（賛成少数）

（賛成が出席議員の 3 分の 2 に達しなかったため、原案は否決され、議員提出議案第 1 号は廃案になりました。）

6月定例会

委員会審査から

6月定例会初日に上程された市長提出議案18件について、9日間の議案熟読の後、6月13日に本会議で質疑を行い、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託しました。



委員会における審査の内容を、委員長報告の中から紹介します。

総務政策常任委員会

付託された報告1件、条例2件、事件決議1件、補正予算1件の計5件の議案について、いずれも全員一致で原案のとおり承認、可決しました。

補正予算では「地域公共交通対策事業」について、ぶらっとバスの利用者が年々増加しており、修繕費の増、燃費の低下、燃料費の高騰等で委託費が増える状況にあること、また「ふるさと日向市応援寄付金」の2890万円の補正について、今年度からカタログで特産品を選べるように変え、完熟マンゴーの出荷時期と重なったこともあり、5月は4月のほぼ10倍増の946件、1631万3000円と予想外の伸びとなったとの説明がありました。市債の状況は、平成25年度分発行

予定額は18億9380万円で、前財政改革プランの限度額21億円を下回っており、また平成25年度末の市債発行残高見込み額は342億8556万円で、対前年度末5億1556万6000円の減との説明でした。

日向市火災予防条例の一部を改正する条例については、不特定多数が参加可能な祭礼等で火気器具を使用する露店等を開設する場合には、消火器の準備と消防長への届出を必要とする内容を含み、施行日が8月1日なので、委員会として市民への周知徹底を求めました。



ぶらっとバス

文教福祉環境常任委員会

本定例会において文教福祉環境常任委員会に付託された案件は、報告2件、条例3件、事件決議1件、補正予算2件の計8件です。委員会において、6月16日、17日の2日間、所管部長等の出席を求め慎重に審査した結果、議案第85号と議案第92号の2件については賛成多数により、また他の6件については全員一致で原案のとおり承認、可決しました。

付託された報告第2号から第7号までの6件、条例1件、補正予算2件の計9件の議案について、別段異議なく、全員一致で承認、可決しました。

なお、審査を踏まえ、次の点を委員会の意見として付記しました。

市税収納業務に従事する職員1人あたりの担当件数が、多い時には800件〜1000件になるが、他

市と比べて職員が少ないこと、職員の定期異動の時期と出納閉鎖や賦課の時期が重なり、定期異動後に残った職員の負担が大ききことなど、極めて多忙な部署であるとの説明があった。このことを踏まえ、仕事の効率性、職員の健康管理の面から、職員体制の改善に向けて早急に取り組まれない。

なお、審査を踏まえ、次の点を委員会の意見として付記しました。

「富島幹線水路整備事業」について、農業用水路等の安定供給を図ることを目的に、平成26年度〜27年度までの2ヶ年事業として、総事業費3億2930万円により、中の原取水口の改修工事を実施する予定となっている。この水路は、完成以来40年以上経過し、施設の老朽化や取水口の機能低下により、安定的な取水機能を十分に果たせない状況となっている。今回の補正では、1億3324万6000円の予算が

産業建設水道常任委員会



現地調査（鵜毛地区）

総合防災対策特別委員会

中間報告（概要）

総合防災対策特別委員会は、平成25年5月13日から新たな委員による活動を開始し、これまでの活動の検証を行ったのち、未着手の課題であった学校や福祉施設の防災対策について協議しました。

9月26日は、日知屋公民館前・櫛の山東・お大師さん上の津波避難路について現地調査を行い、その後、学校と高齢者福祉施設における防災対策の現状について関係者から説明を受けました。また、12月12日には旭化成株式会社社の低レベル放射性廃棄物保管体制について説明を受け、委員会として工事終了後に現地調査を行うことを確認しました。

平成26年1月14日には、財光寺小・財光寺南小・美々津中学校における災害時の安全対策等について現地調査を行い、真剣な防災教育と訓練が取り組まれていることへの評価とともに、避難路や防災器具、非常食等を整備することが重要との意見が出されました。

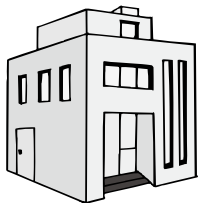
今後は、①福祉分野における防災対策②防災推進課の人的体制の充実

特別委員会の設置

公共施設マネジメントに関する調査特別委員会

日向市の公共施設に関して調査研究するため、「公共施設マネジメントに関する調査特別委員会」を設置し、審査することになりました。

（◎は委員長、○は副委員長）
◎甲斐 敏彦 西村 豪武
○海野 誓生 坂口 英治
黒木 万治 日高 一直
黒木 末人



③防災対策推進に関する条例の制定
④事業所の自主防災組織や災害時の要援護者団体との意見交換⑤消防団や地域自主防災組織との意見交換などについて、より緊急性の高いものから取り組んでいきたいと考えています。



現地調査（日知屋公民館前・美々津中学校）



市議会を傍聴してみませんか？

市議会を傍聴することは、市政の動きや課題を理解し、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを知る一つの方法です。

市議会は、毎年4回の定例会（通常3月、6月、9月、12月）が開かれ、この時には市政全般についての一般質問も行われます。また、必要に応じて開かれる臨時会があります。

会議の日程や傍聴について詳しいことは、議会事務局までお問い合わせください。なお、6月議会の傍聴者は、延べ65名でした。

※議会傍聴時の注意点

- 携帯電話はマナーモードにするか、電源をお切りください。
- 録音・写真撮影をされる場合は、議会事務局に申し出てください。
- 入口の傍聴者受付票に住所とお名前を記入してください。



議場及び傍聴席は、市役所2階にあります。案内を表示していますが、分からない時は職員にお尋ねください。

再議第 1 号 議員提出議案第 1 号 日向市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例

市長再議理由

議員提出議案第 1 号について、次の理由により異議があるため、再議に付する。

本年 2 月、市議会から政務活動費に係る予算の増額措置について要望書が提出されたが、「社会経済の情勢、本市の厳しい財政事情、全国の状況等を勘案すると、市民の理解を得ることは難しいので困難である」と回答している。

未だ執行機関との協議が整わず、財源の見通しが立っていない段階で、条例案が提案され可決されたことは、地方自治法の趣旨に違背する。また、議員提案での条例制定後に執行機関に予算措置を強いるような手法には疑問を感じざるを得ない。

政務活動費の増額に関しては、市民への説明と意見聴取の手順を踏まえたうえで、執行機関との協議に臨むべきである。

討 論

反対

問題は市民の生活実態。女性労働者は、「生活が厳しい、このままでは」と。農林漁・中小業者は、「あれやこれやとやっているのに」等と。高齢者・若者も「生活が困難」と訴えている。増額反対。 【日本共産党市議団】

賛成

「政務活動費は上げられないが、旅費として 7 万円を加算できれば予算化したい」と言う市長に対し、厳しい管理の政務活動費と旅費(日当付)との二本立ては管理が難しく、受け入れられない。 【木田 吉信】

反対

県内各市の政務活動費の中で最低であり、多少の増額は否定しない。ただ、予算調製権のある市長に対し、半ば相対した中での提案は当局も苦慮するし市民に説明がつかない。よって反対。 【甲斐 敏彦】

賛成

6 月補正で旅費を付けるとし、費目が政務活動費では駄目との対応や議運で委員会決議を反故の行為は、委員会の独立性の保障と議会制民主主義を否定する行為で問題。自治法 1 1 2 条に沿い予算編成権者への侵害も違法性も無い。 【西村 豪武】

反対

政務活動費は、議員・議会としての資質向上を図る為に重要な経費である。しかし、増額については議員全員の一致が得られず、予算の見込みも得られていない。さらに、厳しい社会情勢の中で慎重に行うことが必要である。 【海野 誓生】

賛成

分権改革が進み、自治体の仕事が増えかつ難しくなっていく中、議員も職員も、あらゆる方法で情報を集め、よりよい政策を一生懸命勉強、研究して、それを市民に提供しなければならない。それには、当然経費が必要だ。 【岩切 裕】

議員提出議案第 1 号 日向市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例

議員提案理由

地方分権の進展で地方議会が担う役割は益々重要となり、①議会の活性化を図り、審査能力の強化が不可欠。②市政の課題と市民意思を把握し、住民福祉の増進のために必要な調査・研修活動の展開も必要。市長が提案の「旅費」7 万円では領収証等添付不要で使途基準が曖昧だ。「政務活動費」として使途の透明性を確保すべきだ。

特別委員会では全員増額に賛成したが、議会運営委員会では「本会議に上程し賛否を諮るべき」、「現段階では見送るべき」とまとまらず、特別委員会の決議事項を無効とした表決は委員会の独立性の保障を覆す行為で、議会制民主主義を否定するものであり、議会の質の向上を図る上から有志議員の賛同で条例の一部改正案を提案する。

討 論

反対

多くの家庭や労働者・農林漁業者・中小業者は、生活難、経営難の実態である。年金・医療・介護保険制度等の改悪、消費税増税などが市民生活をおびやかしている。こうした中で、議員だけ増額とは賛成しかねる。 【日本共産党市議団】

賛成

ほぼ半数の議員で構成する特別委員会の増額可決を議会運営委員会で否定することは、委員会制度の趣旨に反する。また分権が進み議会の役割もいっそう重要性を増す中、議員の政策立案能力アップのため、増額は必須。 【岩切 裕】

反対

今、景気回復の実感は地方においては厳しい。議員は選挙で選任されることからして、政務活動費増額は、市民に説明し理解を得ることが基本。議員のみの判断は、市民から不遜の誹りを受ける。よって同議案に反対。 【甲斐 敏彦】

賛成

今回の議員提案は金額や活動費の事で無く、特別委員会で議決された案件が議会運営委員会で否決されたことが問題である。議会制民主主義を回復するために、この議員提案で各議員が議会のあり方に対し猛省するために賛成。 【木田 吉信】

反対

地方分権の進展に伴い、地方自治体の自己決定、自己責任が求められ、議員にも資質向上・責務が求められている。法改正で政務活動費の範囲が拡大され、増額が必要であるが、全議員の問題であり、全会一致が必要である。 【海野 誓生】

再議とは・・・

議会で行った議決などに対し異議があるとして、市長が議会に審議のやり直しを求めることです。

再議を求めることのできる期間は、議決の送付を受けた日の翌日から 1 0 日以内とされています。

また、再議を求める際には、なぜ審議のやり直しを求めるのか具体的問題点を示すことが必要となり

ます。

再議に付されると、当該議決は、議決がされなかったのと同じ状態になり、再度、採決を行うことになります。再び同じ議案を可決するためには、出席議員の 3 分の 2 以上の賛成が必要となります。3 分の 2 に満たない場合は、成立しないこととなります。

政務活動費とは・・・

議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部として、議員または会派に交付されるものです。

交付を受けた議員または会派は、年度末に報告書（領収証添付）を提出するとともに、残余がある場合には、返還しています。

今回の議事の流れ

平成 26 年 6 月 20 日 議員提出議案第 1 号を可決
↓
平成 26 年 6 月 24 日 市長が再議書を議長に提出
↓
平成 26 年 6 月 27 日 臨時会の再議で、議員提出議案第 1 号は否決され廃案

一般質問

市政を問う！！

6 月定例会では、6 月 9 日から 11 日までの 3 日間、市政に関する一般質問が行われ、11 人の議員が登壇しました。質問内容は、平和、福祉、防災、経済、産業振興等と多岐にわたっています。

これらの中から、登壇議員が選んだ質問と市長等の答弁の要旨を紹介します。

※答弁者は、市長、教育長等です。



問

家庭ゴミがコンビニのゴミ箱に持ち込まれている現状の中

「日向市内はゴミ持ち帰り、
ごみ箱置かない」宣言は

答

条例で縛ることや責任所在等も含めて研究していく。

問

風水害等で、瓦が飛び周囲に危険を及ぼすことを考えれば、暫定的にでも早急な対策を打ち出すべきだ。

答

国において、空き家の管理に關する特別措置法案の提出が検討されている。その経過を見ながら研究していきたい。

問

所有者不明等で維持管理が悪
い空き家が、倒壊等により不
特定多数の人に危険を及ぼす恐れ
がある場合、行政が一歩踏み出して
対応を打ち出す考えはないか。

周囲に危険を及ぼす
空き家をどうするか



柏田公和 議員
(改革クラブ結い)

問

「道の駅ほそしま」の営業時間について、午後 3 時でレストランは終了し、市民が夕食等に利用できない現状がある。改善が図られないのはなぜか。

答

日向市に駅と名前がつくもの
が 4 つあり、観光面で売りに
なっている。「海の駅ほそしま」の
営業時間については、運営母体で議
論し、市民や利用者にフィードバッ
クしてもらいたい。4 駅の駅長会議
の中でも議論し、お客様が第一の店
づくりに向けて、指導・助言をして
いきたい。

問

「海の駅ほそしま」の営業時間について、午後 3 時でレストランは終了し、市民が夕食等に利用できない現状がある。改善が図られないのはなぜか。

答

持ち帰りが一番の理想と考えるが、実行するのはなかなか難しい。他県の事例等参考にしながら研究していく。

で、日向市観光振興計画や環境と自然を守る条例でもゴミの持ち帰りは明記されていない。全市公園化基本計画を進める中で、日向市ではゴミの持ち帰りと、ゴミ箱を外には設置しませんという動きを全市的に PR していく考えはないか。

議会改革特別委員会中間報告

昨年の 3 月定例会において、「中期的に取り組む事項」の協議結果について中間報告を行いました。以降、残された事項について協議を行いましたので、主なものについて、その結果をお知らせします。

改 革 項 目	改 革 内 容
議決事件の拡大	議会が積極的に審議を行い、市政運営に資することを目的に、総合計画や市政の各分野における各政策、施策の基本的な方向を定める主な計画等を議決事件とすることとした。今後条例制定に向けて取り組む。
議員報酬	全国 811 市のうち、人口 6 万人台の自治体や類似団体等の状況を調査した結果、平均を下回るような状況にあった。厳しい財政状況の折、報酬引き上げは難しい面もあるため、引き続き検討事項とした。
政務活動費	県内の状況について調査した結果、日南市とともに県内最低額であること、また、地方分権改革による権限移譲等により基礎自治体の役割や責任が増す中において、議員としての資質向上のために増額することで意見が一致。多数決により、月額を 12,500 円から 25,000 円にすることとした。また、自治法の改正内容等を踏まえ使途を拡大することとした。 その後、市長との協議を必要とすることから、議長と市長で協議していたが、今日の社会情勢等から同意を得ることはできなかった。その中で市長から、行政視察や研修への参加など、議員の資質向上のために旅費に特化しての予算措置が提案されたが、旅費としての予算措置は趣旨が違うため受け入れられないという点で一致。その上で市長の意向を踏まえ、政務活動費増額は見送るべきという意見があったが、市長提案の旅費相当額を政務活動費として増額し、月額を 12,500 円から 18,500 円とする条例改正案提出を賛成多数で可決。 この結果を踏まえ、本件に関しては議員全員に関係する条例改正でもあることから、議会運営委員会において最終的な協議、確認を行った。その結果、特別委員会の審査結果のとおり条例改正案を本会議に上程し、賛否を諮るべきだという意見と、現段階での条例改正は見送るべきだという意見が出されたが、最終的には意見の一致に至らず、多数決により、今回の提案は行わないこととした。
議員定数	全国 811 市のうち人口 6 万人台の自治体の状況を調査した結果、定数 22 名の自治体が一番多く、現時点では定数 22 名は妥当。
正副議長選挙に係る立候補制	正副議長選出過程を明らかにし、市民に分かりやすい開かれた議会運営を行うことを目的に立候補制を導入する。次回の一般選挙後の初議会から導入し、全員協議会で立候補者の所信表明演説を行う。
初議会の運営	任期初日に正副議長選挙や監査委員の選任等を行い、他の日程については翌日に行うこととし、会期を 2 日間とする。
議会報告会	議会の議決状況や議会の活動状況について、積極的に情報発信を行っていく必要性があることから、決算審査を行う 9 月定例会終了後を目途に行う。

日向市議会ホームページを
ご活用下さい。

<http://www.city.hyuga.miyazaki.jp/shigikai/>

議員名簿、請願等の様式、
会議録などをご覧いた
けます。



平成 25 年度日向市議会情報公開制度の運用状況

- ①情報開示請求受理件数 6 件
開示承諾件数 6 件
- ②開示請求等の対象文書の内容
 - ・昭和 54 年 3 月定例会本会議会議録の閲覧
 - ・昭和 55 年 3 月定例会本会議会議録・議決書の閲覧・写しの交付
 - ・平成 19 年 3 月定例会本会議会議録の閲覧・写しの交付（2 件）
 - ・平成 25 年 6 月定例会請願書の写しの交付
 - ・平成 24 年度分政務調査費収支報告書の閲覧

坂口英治 議員
(公明党市議団)

給食センター調理業務の 民間委託について

問 給食センターの調理業務の民間委託について伺う。

答 学校給食共同調理場における調理業務は、平成27年4月から民間に委託することにしており、今後は受注業者の選定など準備作業を順次進めていきたい。



給食を調理する様子

職員の配置先の職場を 増やす考えはあるか

問 民間委託を進め、職員の配置先の職場を増やす考えはないか。

答 民間委託を進めることによって人事異動が可能になる職員の配置先については、少子高齢化の進展など社会構造の変化によって生じる新たな住民ニーズへの対応や、地方分権の進展による業務量の増大などの課題を踏まえ、全庁的な視点で検討したい。

ゴミ処理の有料化はいつか

問 ごみ処理の有料化は、いつごろ導入を考えているのか。

答 ごみのさらなる減量化、ごみの排出量に応じた費用負担の公平化、廃棄物処理施設の延命化など、環境への負荷を軽減し資源循環型社会の構築を推進する観点から導入に向けて検討している。導入にあたっては、近年の経済情勢や本年4月より実施された消費税増税など、市民の置かれている状況を十分勘案しながら検討していきたい。

三樹喜久代 議員
(公明党市議団)

芸術文化振興について

問 芸術文化関係者の定期的な交流があるのか。また、市中部に常設のギャラリーや活動の拠点を確保することはできないか、事務局日向市局跡地の一角は考えられないか伺う。

答 芸術文化団体を束ねる組織として日向市文化連盟がある。日向文化振興事業団の活動においても、文化団体の交流は図られている。また、拠点は市文化交流センターや中央公民館と考える。新庁舎で芸術作品などが展示できるスペースを確保したい。

雇用を生む資源の 再利用促進について

問 公共施設への回収ボックス設置などでの小型家電の回収量の拡大を図れないか。また、自転車

職員の配置先の職場を 増やす考えはあるか

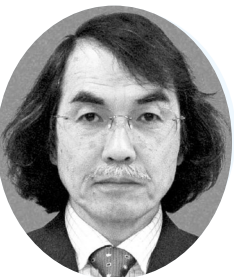
問 民間委託を進め、職員の配置先の職場を増やす考えはないか。

答 民間委託を進めることによって人事異動が可能になる職員の配置先については、少子高齢化の進展など社会構造の変化によって生じる新たな住民ニーズへの対応や、地方分権の進展による業務量の増大などの課題を踏まえ、全庁的な視点で検討したい。

ゴミ処理の有料化はいつか

問 ごみ処理の有料化は、いつごろ導入を考えているのか。

答 ごみのさらなる減量化、ごみの排出量に応じた費用負担の公平化、廃棄物処理施設の延命化など、環境への負荷を軽減し資源循環型社会の構築を推進する観点から導入に向けて検討している。導入にあたっては、近年の経済情勢や本年4月より実施された消費税増税など、市民の置かれている状況を十分勘案しながら検討していきたい。



岩切 裕 議員

東郷病院の改築計画は 全市的視点で

問 市立病院である以上、市の総合的な医療政策を踏まえ、あくまで全市的視点で、全市民のメリットを前提として政策判断を行うべきだと思うが如何。

答 先に公表した「改築基本構想」は市民福祉部長が委員長、他関係課長等で構成する「改築計画検討委員会」で作成したもの。あくまでも、現状を分析して次の基本計画を策定するためのデータの収集分析だと認識している。次に策定する基本計画では、様々な課題を含め検討していく。

生活困窮者自立支援法 施行の準備に万全を

問 生活困窮者自立支援法が平成27年度から施行される。困窮者の多様な現状に適切かつ柔軟に

黒木万治 議員
(日本共産党市議団)

安倍政権のすすめる 医療介護総合法案について

問 「要支援1・2の認定者を介護保険外へ追い出す。特養入所は要介護3以上。利用料は2割負担。低所得者の補足給付制度を縮小。病院は入院日数の制限、病床削減、増床中止」などの内容だ。これは消費税増税、社会保障解体の路線ではないか。どう認識しているか。

答 団塊世代が75歳以上になる2025年に向けて、効率的で質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステム構築による介護保険制度のさらなる充実を図る観点から施行されると認識する。

医療介護に関連して 市の現状について

問 介護保険制度利用者の実数は。地域ケア会議の設置はどのようになっていくか。

応できるよう任意事業にも取り組み、また窓口担当者の教育など総合的な支援体制を構築すべきだが。

答 関係機関との事例検討を通して包括的な支援体制の整備や、任意事業の積極的な取組みを通じた幅広い分野での支援協力機関の確保、さらに関係機関とのネットワーク会議の構築等通して、生活困窮者を包摂できる地域づくりを進める。

自治体間の事務の共同化、 連携推進を

問 平成25年6月、「第30次地方制度調査会」が基礎自治体の行政サービス提供体制に関して、自治体間の柔軟な連携の在り方を検討すべきと答申している。東臼杵2町2村との事務の共同化、連携推進を図るべきだが如何。

答 日向・東臼杵圏域の主な広域連携として、消防事務の委託、市町村振興協議会、広域連合、災害支援に関する協定、定住自立圏構想などがある。目的や施策に応じて、最も適した制度を選択し、広域連携を推進している。

答 平成25年度は、ひと月あたり2337人。地域ケア会議は、平成25年度から設置し、地域課題の把握やネットワークづくりに努めている。

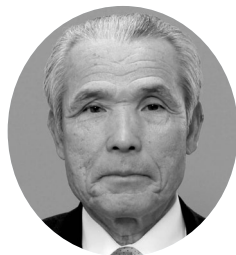
問 特別養護老人ホームの待機者は。要支援1・2の認定者は市の地域事業でみるとあるが、財政、体制、人材など責任が取れるのか。

答 待機者は306人。財源は変更ないが、7月に示される指針に従い、介護事業者を含めた多様な主体によるサービスを検討する。

農業委員会の見直しについて

問 「農業委員会選挙制度の廃止。市長による選任・農業団体からの推薦制度の廃止。委員数の縮小」など、農業委員会組織の解体論と言わざるを得ない。農業つぶしのTPPと立ち向かい、農地と地域農業を守るべき役割が求められる今、容認できないがどうか。

答 農地法改正により農地の権利移動や遊休農地対策、農地情報収集・提供など、農業委員会の業務は大きく拡充されているが、適正に遂行できる体制にあるとは言い難い状況にある。



黒木金喜 議員
(市政会)

畜産業、林業の振興について

問 和牛農家の労力軽減、増頭、維持を図る目的で育成繁殖センターを含む子牛預託施設建設の計画はないか。また、乾椎茸の価格暴落、燃料高騰による経営悪化への支援策、日向市農林業振興大会の開催計画はないか伺う。

答 和牛預託施設整備に向けて関係団体等と十分協議して、方向性、支援策など多面的に検討していきたい。乾椎茸については、施設の整備や資材等への支援、需要・消費拡大に努めたい。振興大会については、他市の状況や農林業関係者の意見を聞き研究していきたい。

東九州高速道開通効果と今後の課題について

問 高速道開通効果による観光、交流人口の変化、産業振興、企業誘致の動きはどうか。また、片側二車線化、サービスエリア設置、利用料金の課題について伺う。

答 連休の観光地や宿泊施設は例年より賑わった。今後、細島港の利用促進が図られ、企業立地等が予想される。二車線化は早期整備の要望をしたい。サービスエリアの設置の可能性は研究していきたい。料金については、混在する有料無料区間の整理を国が検討している。

市道の整備について

問 蔵野稲葉野線、鶴野内東下線、牧水公園周辺道路施設の改修整備について伺う。

答 蔵野稲葉野線は今年度整備手法や時期等を検討する。鶴野内東下線の改修工事は今後検討したい。牧水公園周囲の市道については、ガードレールを設置する予定である。展望所の危険箇所には、看板等で注意喚起している。



荻原紘一 議員
(日本共産党市議団)

子どもの願い・幸せを守る教育を

問 一人ひとりの子どもの豊かな成長がはかられ、みんなが仲良く、楽しく希望をもって学べる教育が切実に求められている。市内の学校の実状と教育実践についてどのように受け止めているのか。また、各学校の体育館をはじめとする施設の改善・充実への対応はどうか。

答 本市では「学校が楽しい」と答える児童・生徒が多い。教育相談を行い子ども達の持つ悩みや問題に対応している。施設は、更新や防水改修・外壁改修等を実施している。

国保税を引き下げ命を守る国保制度に

問 保険証があれば必要な医療が受けられるようにしているのが国民健康保険である。しかし、い



西村豪武 議員
(改革クラブ結い)

避難場所、避難経路の照明設備等の整備充実を示せ

問 避難場所、避難経路の照明設備等の整備充実計画を示せ。

答 今年3月「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」に指定され、「津波避難対策緊急事業計画」の策定に着手中。この中で一次避難場所及び避難路の再点検を行い、避難困難地域の抽出を進め、施設の最適配置を検討したい。大地震では停電も想定され、太陽光発電や蓄電池装備の照明も一部で採用中。今後は補助事業等の財政措置のあるものや、優先順位の高いものから整備充実を検討したい。

伝統文化・文化財の伝承について

問 文化財等の保護・伝承の課題と対応を示せ。

答 文化財は将来の文化の向上発展の基礎をなし、それを守り伝え、発展させていくことが重要な課題である。文化財保護法改正により、保護対象が、棚田や里山等の文化的景観、民俗芸能、生活関連用具まで拡大され、視野を広げた文化財保護や伝統文化の伝承が求められる。美々津の町並み等をいかに保存し活用していくかが課題である。

新庁舎建設事業の考察について

問 当初計画の6階建て案が当方主張の4階建RC造に変更になったことは評価できるが、『次世代の日向』の長期的視点に立った対応を示せ。

答 中長期的に市役所の事務量の減少や庁内従事職員数減少も考えられない。事業費の上限は45億円である。窓口部門を低層フロアに集約し、建設費、運用コストを考察し、低層建築の方がメリットがあると判断した。現状規模の駐車場確保も目途がつき、基本計画案は4階建て提案した。パブリックコメントや市民懇話会等の意見を踏まえ、今月中に成案を取りまとめたい。



富井寿一 議員
(社民・民主の会)

高速道路開通による今後の対策について

問 日向く都農間の高速道路が開通した。市民にとっては念願であり、大変喜ばしいことだがこれから勝負である。他の地域に負けない施策が必要だが、具体的な取り組みは。

答 昨年度から、県北の海岸地域の県北連携による「ひむか日豊海岸観光推進協議会」を設立している。県北部沿岸域一帯に広がる神話と伝説、マリンスポーツ等の観光スポットを活用した観光商品を構築し、全国に情報発信を行っている。

人口減少対策について

問 人口減少問題は、市の維持や未来への存続をも危惧される重要な課題である。今後は、今まで

ま国保税が高すぎて払えずに「皆保険の空洞化」が進んでいる。「資格証明書」では医療費の全額を負担できず受診ができない。このような命にかかわる事態にならないようにすることが緊急に求められているがどうか。

答 被保険者の立場に立って納税を交付するなど柔軟かつ適正に対応している。

人権が尊重され人が大事にされる社会を

問 憲法97条は基本的人権を保障している。この立場から、一世紀にも及んだ国によるハンセン病患者への「強制隔離絶滅政策」がもたらしたものはなにか。そして、差別と偏見と迫害に立ち向かい、人権回復と社会復帰を求めている元患者のたたかいをどう受け止め、市政にいかすのか。

答 国の隔離政策により、ハンセン病回復者等は長年にわたって言い知れない苦痛と苦難を強いられてきた。本市では、差別解消を人権問題の重要な柱の一つとして取り組んでいる。

経験していない人口減少社会に対応する市政運営が求められているところである。本市の対策は。

答 本市では、定住・交流人口の確保を図るために、平成21年より、日向・東臼杵圏域の中心市として、また、延岡市を中心とする宮崎県北圏域の周辺市として、定住自立圏構想の推進に取り組んでいる。今後も、関係市町村と連携を図り取り組みを進めていきたい。

防災対策について

問 これまで防災対策というと、有識者や関係者の意見を踏まえ、市役所の担当課が中心となって計画を作成している。今後起こるであろう、南海トラフ大地震への更なる対策が必要だが取り組みを伺う。

答 本市の防災対策に関する事項については、日向市防災会議を開催し、その内容について審議し、承認されている。今後も、女性や災害時要援護者に配慮した防災対策に努めていきたい。

▼請願・陳情と審議結果

請願・陳情件名	請願・陳情者	審議結果	付託委員会
(新規) 請願第 1 1 号 手話言語法制定を求める意見書の提出に関する請願書 趣旨 手話を音声言語と同じように広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、自由に手話ができるような環境整備を目的に「手話言語法（仮称）」を制定するように要望してほしい。	宮崎市江平西 2 丁目 1 番 2 0 号 社会福祉法人 宮崎県聴覚障害者協会 理事長 安藤豊喜さん	採 択 (全員一致)	文教福祉環境
(新規) 請願第 1 2 号 安倍政権のすすめる解釈改憲による集団的自衛権行使容認に反対する決議と意見書を求める請願 趣旨 政府が進めている集団的自衛権は、憲法の立憲主義と平和主義を破壊する解釈改憲によるものであり、集団的自衛権行使に強く反対し、その動きを中止することを強く求める。	宮崎市和知川原 3－9 7 宮崎県革新懇 代表世話人 日高明義さん 宮崎県平和委員会 会長 池之上武男さん 新日本婦人の会宮崎県本部 会長 新村初代さん 宮崎県民主医療機関連合会 会長 高田慎吾さん	不 採 択 (賛成少数)	総 務 政 策
(新規) 請願第 1 3 号 字名の変更にに関する請願書 趣旨 「八重原迫野内」について、迫野内か八重原か場所の特定が困難、字名が長すぎる等の意見が多いので、「八重原」「迫野内」に字名の変更をお願いしたい。	日向市東郷町八重原迫野内 6 9 4 番地 1 代表者 八重原区長 藤崎優光さん 日向市東郷町八重原迫野内 2 5 4 5 番地 1 代表者 迫野内区長 黒木忠雄さん	継続審議 (全員一致)	総 務 政 策
(新規) 陳情第 2 1 号 住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める陳情書 趣旨 行政サービスの低下を招く国の出先機関廃止、地方移譲は行わず、国の出先機関や独立行政法人の体制・機能を充実してほしい。	宮崎市大和町 1 3 4－2 宮崎県国家公務員労働組合共闘会議 議長 木野宮柔剛さん	不 採 択 (賛成少数)	総 務 政 策
(継続) 陳情第 2 0 号 市有地の賃借料軽減に係る陳情 趣旨 経営環境の悪化により、経営改善の努力だけでは追いつかず、今後さらに困難な状況が予想されるので、店舗用地の賃貸借料を軽減する特段の配慮を求めたい。	日向市東郷町山陰辛 2 4 4 番地 6 協同組合東郷ショッピングセンター 代表者 鶴田太美さん ブリッジサイド 社長 新本賢吾さん 土田歯科クリニック 院長 土田孝男さん 黒進亭 社長 谷口彰さん 七福酒店 社長 藤井武士さん	継続審議 (全員一致)	総 務 政 策

※ 請願・陳情の委員長報告について知りたい方は、議会事務局までお問い合わせください。

▼委員会が提案した意見書の審議結果及び送付先・提出先

意 見 書・提 言 書 名	審議結果	送付先・提出先
議案第 2 号 「手話言語法」制定を求める意見書	可決 (全員一致)	内閣総理大臣、県選出国會議員、県議會議員、全国議長会



海野 誓生議員
(社民・民主の会)

休校・閉園・閉校等に伴う施設の維持管理と跡地の活用について

問 休校等に伴う学校施設について伺う。

答 地元の協力を得て維持管理に努めている。また、職員が巡回して事故防止や防犯に心がけ、随時修理等を行い、施設が荒れた状況とならないようにしている。空家となっている教職員住宅は、売却・廃止の方向で進めている。跡地については、幼稚園は地元での利活用を協議してもらっている。小学校 2 校は福祉施設としての利活用を協議し、中学校 2 校はスポーツ・グリーンツーリズムの活動拠点として活用を図っている。

東郷町域屋根付き運動広場の維持管理について

問 今後の維持管理についての考えを伺う。

答 本年度から全庁的な取組体制を構築し、公共施設の総合的な管理に関する基本方針を策定する予定である。屋根付き運動広場は、平成 6 年度から 9 年度にかけて東郷町域に 12 箇所建設された施設で、20 年近く経過し老朽化が進んでいることは認識している。今後については、長期的な視点で、施設の更新、統廃合、長寿命化を含め、公共施設マネジメントの取組みの中であり方について検討したい。

問 美々津中学校区での小中一貫教育について伺う。

答 地域の状況に応じた様々な形の教育が定着しているが、美々津中学校区については、今後の児童生徒数の推移予測や、より良い教育環境等を考慮し、施設一体型が望ましいと考えている。幸協小学校の児童数は、今後も同数程度で推移することから、完全複式学級の 3 学級編成が予想され、昨年度、保護者に美々津小学校との統合の意向を確認している。今後は、地域の方々と協議を進めていきたい。

美々津中学校区の
小中一貫教育について



木田吉信 議員
(政真会)

日向市立東郷病院の運営・経営について

問 東郷病院の大きな課題は、運営は院長、経営は首長の二重構造、病院の治療費収入と行政からの繰入金の二重会計と、公務員である看護師の高給にあると思われる。今後の取組みについて伺う。

答 運営・経営については、医師確保と看護師等のスタッフの充実や医療を提供する環境の整備が喫緊の課題と考える。人件費については、様々な雇用形態や勤務体制を検討していく必要がある。

日向市立東郷病院の
今後の取り組みについて

問 東郷病院は「国保直診」で運営は院長、財政・人事は首長となっている。今後人口減少が予想される中、安定した経営を行うためには、非公務員化による民間委託も

含めた大幅な改革が必要と思われる。

答 「日向市立東郷病院改革プラン」策定時に、指定管理者制度の導入や民間譲渡も視野に入れているが、地域に密着した医療機関としては、現在の経営形態が望ましいと考える。

職員の労務管理について

問 限られた財源・人員また物的資源で日々の職務に精励させるためには、管理者による職員の労務管理が重要である。時間外管理・教育・訓練・意識改革等の取組みについて伺う。

答 各所属長により出勤・時間外管理は責任を持って行われている。しかし、各部署の人員構成などは様々であり、職員が最大の能力を発揮できる環境づくりが管理職に求められている。今後、管理職の労務管理を人材育成基本方針の最重要課題として取り組みたい。

問 今後の取り組みについて

答 今後の取り組みについて

永年勤続表彰伝達式

5月28日、第90回全国市議会議長会定期総会において、本市議会から4名が永年勤続表彰を受け、その表彰状の伝達式がありました。

荻原紘一議員は35年以上在職、鈴木富士男議員、甲斐善重郎議員、黒木円治議員は15年以上在職によるものです。



全 員 協 議 会

日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会について

5月13日に行われた同連絡会では、今後の活動、県及び国への要望事項について協議しました。

この協議結果を受け、6月13日、全員協議会を開催し、「日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会」としての県及び国への要望事項を全員一致で決定しました。

要望事項は9件で、8月4日、18日に知事等に要望する予定です。

日向市森林・林業・林産業活性化議員連盟総会

6月13日の本会議終了後、平成26年度の総会を開催しました。

総会では、平成25年度の活動報告、決算が承認された後、平成26年度の活動計画、予算が全員一致で可決されました。

◆◆ 編集後記 ◆◆

今議会で「公共施設マネジメントに関する調査特別委員会」が設置されました。ここでいうマネジメントとは、リスクなどの管理をし、効果を最適化する手法を指します。委員会では、計画される公共施設の建設等について、市民の負託に応えるべく調査・研究を重ね、市に的確な提言を行っていきます。

また、議会改革特別委員会の中間報告の中で、議会報告会の実施が報告されました。開かれた議会を目指し、皆様の地域に伺いますので、その折には是非ご参加ください。

議会広報特別委員会

本誌に掲載された質問や答弁など、詳しい内容をお知りになりたい方は、会議録（8月末発行予定）をご覧ください。会議録は議会事務局、市立図書館に備えています。また、市議会のホームページでも、会議録の検索と閲覧ができます。

次回の議会日程 (9月定例会予定)



- 8月29日(金) 本会議 提案(開会)
- 9月 8日(月) 本会議(一般質問)
- 9日(火) 本会議(一般質問)
- 10日(水) 本会議(一般質問)
- 11日(木) 本会議(一般質問)
- 12日(金) 本会議(議案質疑)
- 16日(火) 常任委員会
- 17日(水) 常任委員会
- 19日(金) 本会議 採決

◇決算審査

- 9月19日(金) 本会議 提案(決算)
- 9月29日(月) 本会議(議案質疑)
- 10月 1日(水) 常任委員会
- 2日(木) 常任委員会
- 3日(金) 常任委員会
- 7日(火) 本会議 採決(閉会)

※日程は変更される場合がありますので、ホームページ等でご確認ください。



◆ お問い合わせは日向市議会事務局まで ◆

〒883-8555 日向市本町10番5号 TEL:(52) 8348 FAX:(52) 8148 E-mail:gikai@hyugacity.jp